

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年2月26日提出
【発行者名】	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 八木 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町 2 9 番地 1 番町ハウス
【事務連絡者氏名】	大岩 和弘 連絡場所 東京都千代田区一番町 2 9 番地 1 番町ハウス
【電話番号】	03-5210-3342
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	Bayview 日本株式ロングショート ファンド (以下「ファンド」といいます。)
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	100億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、2018年8月24日付をもって提出した有価証券届出書（2019年1月15日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）について関係情報を更新・訂正するため本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（前略）

<ファンドの特色>

① ファンド・マネージャー中心主義による、顔の見える運用

- 当ファンドの設定来、アナリスト、そして共同ファンド・マネージャーとして活躍してきた谷川崇人が、運用責任者に昇格。また、日本株式運用部のシニア・アナリストで21年間の運用経験を持つ三須博志が、共同ファンド・マネージャーに就任し銘柄選択をはじめ様々な面で谷川をサポートします。



ファンド・マネージャー
谷川 崇人



共同ファンド・マネージャー
三須 博志

② 16年のトラックレコードを有する、日本株式ロングショート運用(マザーファンド)

- 値上がり期待出来る株を買建て(ロング)、値下がりが見込まれる株を売建て(ショート)する、ロング・ショート運用を行います。投資環境に応じて攻守を明確に使い分けると共に、ロング及びショートにおいて、各々厳選されたベスト・アイデアに投資します。また、場合によって株価指数先物等も活用します。原則として、ロングを柱とする運用です。

③ 需給要因や地政学リスク等により不透明感が強まる株式市場で、資産保全を最優先しつつ、積極的に収益を追求

- 鳥の目(マクロからの視点)、虫の目(ミクロからの視点)、そして魚の目(トレンドからの視点)を持ち、個別企業のファンダメンタルズ分析だけでなく、株式市場の潮流も見極め、斬新な視点で投資判断を行い絶対リターンを獲得を目指します。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

< ファンドの特色 >

① ファンド・マネージャー中心主義による、顔の見える運用

- 当ファンドの設定来、アナリスト、そして共同ファンド・マネージャーとして活躍してきた谷川崇人が、運用責任者に昇格。また、日本株式運用部のシニア・アナリストで22年間の運用経験を持つ三須博志が、共同ファンド・マネージャーに就任し銘柄選択をはじめ様々な面で谷川をサポートします。



ファンド・マネージャー
谷川 崇人



共同ファンド・マネージャー
三須 博志

② 16年のトラックレコードを有する、日本株式ロングショート運用(マザーファンド)

- 値上がりが期待出来る株式を買建て(ロング)、値下がりが見込まれる株式を売建て(ショート)する、ロング・ショート運用を行います。投資環境に応じて攻守を明確に使い分けると共に、ロング及びショートにおいて、各々厳選されたベスト・アイデアに投資します。また、場合によって株価指数先物等も活用します。原則として、ロングを柱とする運用です。

③ 需給要因や地政学リスク等により不透明感が強まる株式市場で、資産保全を最優先しつつ、積極的に収益を追求

- 鳥の目(マクロからの視点)、虫の目(ミクロからの視点)、そして魚の目(トレンドからの視点)を持ち、個別企業のファンダメンタルズ分析だけでなく、株式市場の潮流も見極め、斬新な視点で投資判断を行い絶対リターンを獲得を目指します。

（後略）

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(前略)

委託会社の概況(2018年6月末現在)

(中略)

1998年1月 Robertson Stephens Investment Management(現RS
Investments社、以下RSIM社)の子会社としてRS アセット・マ
ネジメント株式会社(以下、RSAM社)設立

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

委託会社の概況(2018年12月末現在)

(中略)

1998年1月 Robertson Stephens Investment Management(以下RSIM社、現
RS Investments)の子会社としてRS アセット・マネジメント株
式会社(以下、RSAM社)設立

(後略)

3【投資リスク】

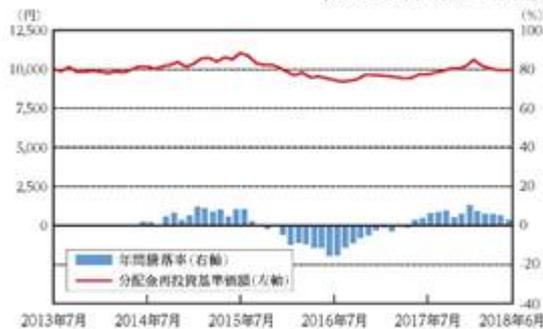
<訂正前>

(前略)

<参考情報>

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2013年7月～2018年6月)



※税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※データは設定日より掲載しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年7月～2018年6月)



※上記は、過去5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

ファンド: 2014年7月～2018年6月

代表的な資産クラス: 2013年7月～2018年6月

各資産クラスの指数

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
- 日本国債: FTSE日本国債インデックス
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本)
- 新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX: 株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P. Morgan Securities LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

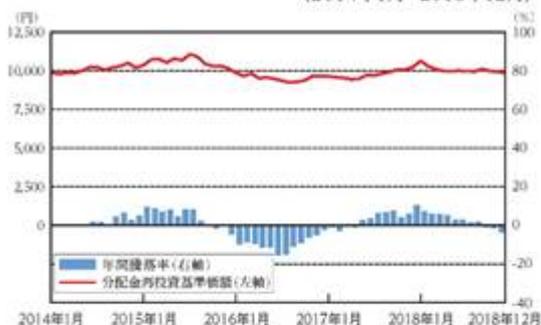
< 訂正後 >

(前略)

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2014年1月～2018年12月)



※税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年1月～2018年12月)



※上記は、過去5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

ファンド：2014年7月～2018年12月

代表的な資産クラス：2014年1月～2018年12月

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

日本国債：FTSE日本国債インデックス

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本)

新興国債：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド:J.P. Morgan Securities LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

5【運用状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載していません。

<更新・訂正後>

以下は2018年12月28日現在の運用状況であります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	562,698,969	98.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,064,845	1.41
合計(純資産総額)		570,763,814	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿単価(円)	帳簿金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	291,236,980	1.9488	567,562,627	1.9321	562,698,969	98.59

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.59
合計	98.59

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

年月日		純資産総額（円）	1口当たりの 純資産額（円）
第1特定期間末日 (2013年11月25日)	(分配落) (分配付)	6,779,219,330 6,779,219,330	0.9902 0.9902
第2特定期間末日 (2014年5月26日)	(分配落) (分配付)	5,210,644,721 5,210,644,721	1.0009 1.0009
第3特定期間末日 (2014年11月25日)	(分配落) (分配付)	5,320,166,193 5,477,741,848	1.0129 1.0429
第4特定期間末日 (2015年5月25日)	(分配落) (分配付)	5,068,990,100 5,144,657,089	1.0049 1.0199
第5特定期間末日 (2015年11月25日)	(分配落) (分配付)	2,626,871,053 2,626,871,053	0.9677 0.9677
第6特定期間末日 (2016年5月25日)	(分配落) (分配付)	1,409,135,612 1,409,135,612	0.8832 0.8832
第7特定期間末日 (2016年11月25日)	(分配落) (分配付)	1,085,165,760 1,085,165,760	0.9005 0.9005
第8特定期間末日 (2017年5月25日)	(分配落) (分配付)	905,811,531 905,811,531	0.8790 0.8790
第9特定期間末日 (2017年11月27日)	(分配落) (分配付)	774,486,487 774,486,487	0.9449 0.9449
第10特定期間末日 (2018年5月25日)	(分配落) (分配付)	652,993,189 652,993,189	0.9329 0.9329
第11特定期間末日 (2018年11月26日)	(分配落) (分配付)	582,285,836 582,285,836	0.9282 0.9282
2017年12月末日		758,875,927	0.9541
2018年 1月末日		775,455,609	0.9911
2月末日		733,367,532	0.9572
3月末日		699,622,413	0.9412
4月末日		672,886,303	0.9308
5月末日		644,631,474	0.9288
6月末日		630,223,075	0.9321
7月末日		614,407,682	0.9294
8月末日		604,949,922	0.9278
9月末日		610,576,865	0.9421
10月末日		591,140,878	0.9307
11月末日		580,381,091	0.9252
12月末日		570,763,814	0.9185

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（2013年7月31日～2013年11月25日）	0.0000
第2特定期間（2013年11月26日～2014年5月26日）	0.0000
第3特定期間（2014年5月27日～2014年11月25日）	0.0330
第4特定期間（2014年11月26日～2015年5月25日）	0.0350
第5特定期間（2015年5月26日～2015年11月25日）	0.0015
第6特定期間（2015年11月26日～2016年5月25日）	0.0000
第7特定期間（2016年5月26日～2016年11月25日）	0.0000
第8特定期間（2016年11月26日～2017年5月25日）	0.0000
第9特定期間（2017年5月26日～2017年11月27日）	0.0000
第10特定期間（2017年11月28日～2018年5月25日）	0.0000
第11特定期間（2018年5月26日～2018年11月26日）	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1特定期間（2013年7月31日～2013年11月25日）	1.0
第2特定期間（2013年11月26日～2014年5月26日）	1.1
第3特定期間（2014年5月27日～2014年11月25日）	4.5
第4特定期間（2014年11月26日～2015年5月25日）	2.7
第5特定期間（2015年5月26日～2015年11月25日）	3.6
第6特定期間（2015年11月26日～2016年5月25日）	8.7
第7特定期間（2016年5月26日～2016年11月25日）	2.0
第8特定期間（2016年11月26日～2017年5月25日）	2.4
第9特定期間（2017年5月26日～2017年11月27日）	7.5
第10特定期間（2017年11月28日～2018年5月25日）	1.3
第11特定期間（2018年5月26日～2018年11月26日）	0.5

（注）「収益率」とは特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。分配金は課税前のものです。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間 (2013年7月31日～2013年11月25日)	6,868,327,170	22,012,303	6,846,314,867
第2特定期間 (2013年11月26日～2014年5月26日)	85,590,304	1,725,808,129	5,206,097,042
第3特定期間 (2014年5月27日～2014年11月25日)	1,549,759,165	1,503,334,361	5,252,521,846
第4特定期間 (2014年11月26日～2015年5月25日)	106,204,522	314,260,377	5,044,465,991
第5特定期間 (2015年5月26日～2015年11月25日)	115,311,112	2,445,335,078	2,714,442,025
第6特定期間 (2015年11月26日～2016年5月25日)	893,959	1,119,875,528	1,595,460,456
第7特定期間 (2016年5月26日～2016年11月25日)	228,785	390,568,136	1,205,121,105
第8特定期間 (2016年11月26日～2017年5月25日)	11,250,846	185,859,331	1,030,512,620
第9特定期間 (2017年5月26日～2017年11月27日)	2,143	210,892,354	819,622,409
第10特定期間 (2017年11月28日～2018年5月25日)	12,822	119,682,982	699,952,249
第11特定期間 (2018年5月26日～2018年11月26日)	36,447	72,673,528	627,315,168

(注1) 第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注2) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

<参考情報> Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

以下は2018年12月28日現在の運用状況であります。

(1)投資状況

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	323,679,300	34.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		608,189,134	65.27
合計(純資産総額)		931,868,434	100.00

(注) 信用取引により売り建てている株式(日本)の時価合計は146,438,650円、投資比率は-15.71%です。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	売建	日本	194,155,000	20.83

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	松井証券	証券、商品先物取引業	12,500	1,140.87	14,260,882	1,155.00	14,437,500	1.55
2	日本	株式	S Gホールディングス	陸運業	4,000	2,374.00	9,496,000	2,864.00	11,456,000	1.23
3	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	200	57,828.87	11,565,774	56,370.00	11,274,000	1.21
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	200	59,390.00	11,878,000	55,680.00	11,136,000	1.20
5	日本	株式	三井不動産	不動産業	4,000	2,498.33	9,993,330	2,445.00	9,780,000	1.05
6	日本	株式	ユニー・ファミリー マートホールディングス	小売業	700	13,398.73	9,379,116	13,910.00	9,737,000	1.04
7	日本	株式	三井物産	卸売業	5,500	1,877.00	10,323,500	1,690.50	9,297,750	1.00
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,500	3,001.00	10,503,500	2,616.50	9,157,750	0.98
9	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,400	6,544.48	9,162,274	6,406.00	8,968,400	0.96
10	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,000	4,842.87	9,685,749	4,482.00	8,964,000	0.96
11	日本	株式	デンソー	輸送用機器	1,800	5,561.00	10,009,800	4,893.00	8,807,400	0.95
12	日本	株式	東洋製罐グループ ホールディングス	金属製品	3,400	2,374.03	8,071,702	2,522.00	8,574,800	0.92
13	日本	株式	コジマ	小売業	17,000	552.00	9,384,000	477.00	8,109,000	0.87
14	日本	株式	タムロン	精密機器	5,000	2,148.00	10,740,000	1,570.00	7,850,000	0.84
15	日本	株式	S B Iホールディングス	証券、商品先物取引業	3,500	2,966.00	10,381,000	2,159.00	7,556,500	0.81
16	日本	株式	日本電産	電気機器	600	17,115.00	10,269,000	12,475.00	7,485,000	0.80
17	日本	株式	エヌ・ピー・シー	機械	30,000	336.59	10,097,909	234.00	7,020,000	0.75
18	日本	株式	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	食料品	2,000	3,318.24	6,636,498	3,285.00	6,570,000	0.71
19	日本	株式	ユニデン ホールディングス	電気機器	3,200	3,170.00	10,144,000	1,990.00	6,368,000	0.68
20	日本	株式	シーティーエス	サービス業	9,600	1,084.00	10,406,400	642.00	6,163,200	0.66
21	日本	株式	三精テクノロジーズ	機械	3,300	1,630.00	5,379,000	1,804.00	5,953,200	0.64
22	日本	株式	任天堂	その他製品	200	37,150.00	7,430,000	29,285.00	5,857,000	0.63
23	日本	株式	日本冶金工業	鉄鋼	24,000	330.00	7,920,000	232.00	5,568,000	0.60
24	日本	株式	大同メタル工業	輸送用機器	7,000	1,059.69	7,417,860	777.00	5,439,000	0.58
25	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	1,500	6,167.98	9,251,981	3,610.00	5,415,000	0.58
26	日本	株式	日本カーバイド工業	化学	3,100	1,945.00	6,029,500	1,745.00	5,409,500	0.58
27	日本	株式	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	銀行業	10,000	687.60	6,876,000	537.90	5,379,000	0.58
28	日本	株式	コムシス ホールディングス	建設業	2,000	3,298.55	6,597,117	2,683.00	5,366,000	0.58
29	日本	株式	電源開発	電気・ガス業	2,000	3,035.00	6,070,000	2,606.00	5,212,000	0.56
30	日本	株式	日本郵船	海運業	3,000	2,040.10	6,120,302	1,691.00	5,073,000	0.54

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.58
		食料品	1.69
		化学	1.24
		医薬品	0.61
		石油・石炭製品	0.58
		ガラス・土石製品	0.39
		鉄鋼	0.60
		金属製品	0.92
		機械	2.49
		電気機器	4.13
		輸送用機器	2.86
		精密機器	0.84
		その他製品	1.07
		電気・ガス業	0.76
		陸運業	1.23
		海運業	0.54
		情報・通信業	2.47
		卸売業	1.35
		小売業	3.37
		銀行業	0.58
証券、商品先物取引業	2.36		
保険業	0.72		
不動産業	1.46		
サービス業	1.91		
合 計			34.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

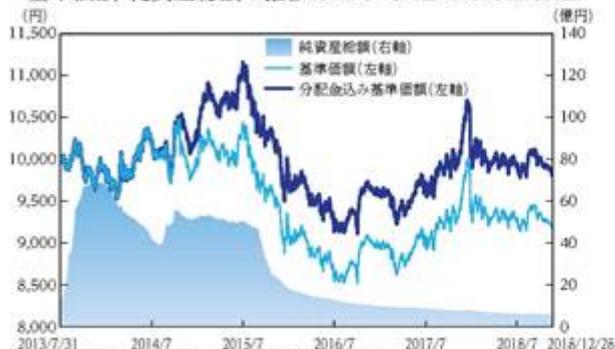
資産の種類	取引所	資産の名称	建別	数量 / 通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	売建	13 / 円	207,786,576	194,155,000	20.83

< 参考情報 > 運用実績

2018年12月28日現在

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■基準価額・純資産総額の推移(2013年7月31日～2018年12月28日)



■基準価額・純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,185円
純資産総額	5.7億円

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

第17期	2017年11月27日	0円
第18期	2018年2月26日	0円
第19期	2018年5月25日	0円
第20期	2018年8月27日	0円
第21期	2018年11月26日	0円
設定来累計		695円

※直近5期分の分配実績を記載しております。

主要な資産の状況

■資産配分

資産の種類	比率
マザーファンド	98.6%
キャッシュ等	1.4%

※比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■ロング・ショート比率

	比率
ロング	34.7%
ショート	36.5%

■ロング(買建て)組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
1 松井証券	金融	1.55%
2 SGホールディングス	運輸・公益事業	1.23%
3 ファーストリテイリング	小売・サービス	1.21%
4 キーエンス	テクノロジー	1.20%
5 三井不動産	建設・不動産	1.05%
6 ユニ・ファミリーマートホールディングス	小売・サービス	1.04%
7 三井物産	小売・サービス	1.00%
8 日本たばこ産業	小売・サービス	0.98%
9 トヨタ自動車	自動車・機械	0.96%
10 日本電信電話	情報・通信	0.96%

■ショート(売建て)組入上位10銘柄

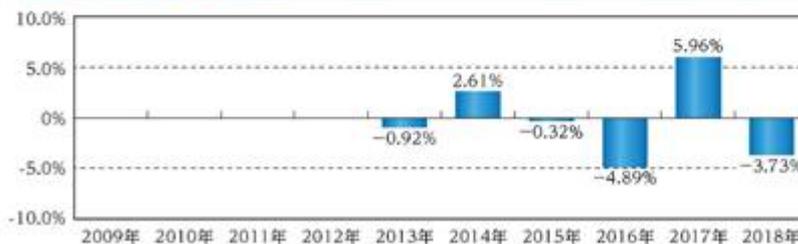
業種	比率
1 運輸・公益事業	0.93%
2 情報・通信	0.79%
3 運輸・公益事業	0.60%
4 小売・サービス	0.52%
5 運輸・公益事業	0.50%
6 運輸・公益事業	0.50%
7 小売・サービス	0.47%
8 情報・通信	0.47%
9 小売・サービス	0.44%
10 基礎素材	0.44%

ロング・ショート比率及びロング・ショート組入上位10銘柄は、マザーファンド(Bayview 日本株ロングショート マザーファンド)の状況です。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※ショート(売建て)組入上位10銘柄は、銘柄名を開示しておりません。

年間収益率の推移



※年間収益率は、基準価額をもとに算出した騰落率です。

※2013年は、設定日(2013年7月31日)から2013年12月30日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

- 上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
- 最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間（2018年5月26日から2018年11月26日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

Bayview 日本株式ロングショート ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10特定期間 2018年5月25日現在	第11特定期間 2018年11月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,398,015	3,810,281
親投資信託受益証券	651,332,094	581,833,659
流動資産合計	656,730,109	585,643,940
資産合計	656,730,109	585,643,940
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	125,648	112,911
未払委託者報酬	3,589,845	3,225,977
未払利息	7	6
その他未払費用	21,420	19,210
流動負債合計	3,736,920	3,358,104
負債合計	3,736,920	3,358,104
純資産の部		
元本等		
元本	699,952,249	627,315,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	46,959,060	45,029,332
(分配準備積立金)	5,840,319	5,863,093
元本等合計	652,993,189	582,285,836
純資産合計	652,993,189	582,285,836
負債純資産合計	656,730,109	585,643,940

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10特定期間		第11特定期間	
	自	2017年11月28日 至 2018年 5月25日	自	2018年 5月26日 至 2018年11月26日
営業収益				
受取利息		10		46
有価証券売買等損益		1,171,807		3,818,565
営業収益合計		1,171,797		3,818,611
営業費用				
支払利息		1,424		2,272
受託者報酬		268,297		234,909
委託者報酬		7,665,426		6,711,591
その他費用		104,340		39,908
営業費用合計		8,039,487		6,988,680
営業利益又は営業損失（ ）		9,211,284		3,170,069
経常利益又は経常損失（ ）		9,211,284		3,170,069
当期純利益又は当期純損失（ ）		9,211,284		3,170,069
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額（ ）		1,320,696		89,966
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		45,135,922		46,959,060
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,068,376		5,191,917
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		6,068,376		5,191,917
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		926		2,154
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		926		2,154
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		46,959,060		45,029,332

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月26日から2月25日まで、2月26日から5月25日まで、5月26日から8月25日まで及び、8月26日から11月25日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は2018年5月26日から2018年11月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10特定期間 2018年5月25日現在		第11特定期間 2018年11月26日現在	
1. 特定期間の末日における 受益権の総数	699,952,249口	1. 特定期間の末日における 受益権の総数	627,315,168口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る 場合におけるその差額	46,959,060円	2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る 場合におけるその差額	45,029,332円
1口当たり純資産額	0.9329円	1口当たり純資産額	0.9282円
(10,000口当たり純資産額)	(9,329円)	(10,000口当たり純資産額)	(9,282円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10特定期間 自 2017年11月28日 至 2018年 5月25日	第11特定期間 自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
第18期計算期間 2017年11月28日～ 2018年2月26日	第20期計算期間 2018年5月26日～ 2018年8月27日
費用控除後の配当 A 526,046円	費用控除後の配当 A 0円
等収益額	等収益額
費用控除後・繰越 B 0円	費用控除後・繰越 B 0円
欠損金補填後の有 価証券等損益額	欠損金補填後の有 価証券等損益額
収益調整金額 C 1,705,350円	収益調整金額 C 1,451,378円
分配準備積立金額 D 5,689,326円	分配準備積立金額 D 5,545,653円
当ファンドの分配 E=A+B+C+D 7,920,722円	当ファンドの分配 E=A+B+C+D 6,997,031円
対象収益額	対象収益額
当ファンドの期末 F 766,182,659口	当ファンドの期末 F 652,027,236口
残存口数	残存口数
10,000口当たり収 G=E/F×10,000 103円	10,000口当たり収 G=E/F×10,000 107円
益分配対象額	益分配対象額
10,000口当たり分 H 0円	10,000口当たり分 H 0円
配金額	配金額
収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円
第19期計算期間 2018年2月27日～ 2018年5月25日	第21期計算期間 2018年8月28日～ 2018年11月26日
費用控除後の配当 A 0円	費用控除後の配当 A 501,197円
等収益額	等収益額
費用控除後・繰越 B 0円	費用控除後・繰越 B 0円
欠損金補填後の有 価証券等損益額	欠損金補填後の有 価証券等損益額
収益調整金額 C 1,558,038円	収益調整金額 C 1,396,662円
分配準備積立金額 D 5,840,319円	分配準備積立金額 D 5,361,896円
当ファンドの分配 E=A+B+C+D 7,398,357円	当ファンドの分配 E=A+B+C+D 7,259,755円
対象収益額	対象収益額
当ファンドの期末 F 699,952,249口	当ファンドの期末 F 627,315,168口
残存口数	残存口数
10,000口当たり収 G=E/F×10,000 105円	10,000口当たり収 G=E/F×10,000 115円
益分配対象額	益分配対象額
10,000口当たり分 H 0円	10,000口当たり分 H 0円
配金額	配金額
収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第10特定期間 自 2017年11月28日 至 2018年 5月25日	第11特定期間 自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの 管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第10特定期間 2018年5月25日現在	第11特定期間 2018年11月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左 同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第10特定期間(自2017年11月28日 至2018年5月25日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	13,082,470
合計	13,082,470

第11特定期間(自2018年5月26日 至2018年11月26日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,075,518
合計	5,075,518

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	第10特定期間	第11特定期間
	自 2017年11月28日 至 2018年 5月25日	自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	819,622,409円	699,952,249円
期中追加設定元本額	12,822円	36,447円
期中一部解約元本額	119,682,982円	72,673,528円

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	B a y v i e w 日本株ロングショート マザーファンド	298,559,965	581,833,659	
合計		298,559,965	581,833,659	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

2. 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

本報告書の開示対象であるファンド（Bayview 日本株ロングショート ファンド）は、「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2018年11月26日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2018年5月25日現在	2018年11月26日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	326,807	868,301
コール・ローン	357,866,665	401,096,610
株式	522,027,450	387,653,900
派生商品評価勘定	-	4,042,224
未収入金	31,014,273	777,522
信用取引預け金	202,182,390	182,246,639
未収配当金	3,833,900	2,273,650
差入保証金	150,000,000	150,000,000
差入委託証拠金	-	1,890,000
流動資産合計	1,267,251,485	1,130,848,846
資産合計	1,267,251,485	1,130,848,846
負債の部		
流動負債		
信用売証券	206,034,600	174,988,100
未払金	37,880,283	1,420,617
未払利息	467	636
その他未払費用	2,285,232	1,420,813
流動負債合計	246,200,582	177,830,166
負債合計	246,200,582	177,830,166
純資産の部		
元本等		
元本	527,223,175	489,031,809
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	493,827,728	463,986,871
元本等合計	1,021,050,903	953,018,680
純資産合計	1,021,050,903	953,018,680
負債純資産合計	1,267,251,485	1,130,848,846

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2018年5月25日現在		2018年11月26日現在	
1. 計算期間の末日における 受益権の総数	527,223,175口	1. 計算期間の末日における 受益権の総数	489,031,809口
2. 担保資産 代用有価として、担保に供している資産は次の通りであります。		2. 担保資産 代用有価として、担保に供している資産は次の通りであります。	
有価証券	67,208,000円	有価証券	50,772,350円
合計	67,208,000円	合計	50,772,350円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.9367円 (19,367円)	3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.9488円 (19,488円)

（注）2. については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 自 2017年11月28日 至 2018年 5月25日	自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は先物取引であります。デリバティブ取引は信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的とした先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2018年5月25日現在	2018年11月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同左 同左 デリバティブ取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

（自 2017年11月28日 至 2018年5月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,629,202
合計	2,629,202

（自 2018年5月26日 至 2018年11月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	27,624,353
合計	27,624,353

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2018年 5月25日現在）

該当事項はありません。

（2018年11月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	199,950,000	-	195,900,000	4,050,000
	合計	199,950,000	-	195,900,000	4,050,000

時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	自 2017年11月28日 至 2018年 5月25日	自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2017年11月28日	2018年5月26日
期首元本額	487,165,069円	527,223,175円
期中追加設定元本額	123,374,370円	101,105円
期中一部解約元本額	83,316,264円	38,292,471円
期末元本額	527,223,175円	489,031,809円
元本の内訳		
Bayview 日本株ロングショート ファンドY-1（一般投資家私募）	147,575,414円	147,134,350円
Bayview 日本株ロングショート ファンド A（一般投資家私募）	34,195,455円	34,195,455円
Bayview 日本株式ロングショート ファンドF（一般投資家私募）	9,142,039円	9,142,039円
Bayview 日本株式ロングショート ファンド	336,310,267円	298,559,965円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
コムシスホールディングス	2,000	2,841.00	5,682,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	2,000	3,370.00	6,740,000	
日本たばこ産業	3,500	2,819.00	9,866,500	代用有価証券 1,000株
日本カーバイド工業	3,100	1,888.00	5,852,800	
ダイキアクシス	2,800	1,173.00	3,284,400	
カーリットホールディングス	5,000	886.00	4,430,000	
トリケミカル研究所	700	4,105.00	2,873,500	
免疫生物研究所	3,000	784.00	2,352,000	
シンバイオ製薬	23,100	225.00	5,197,500	
メドレックス	3,200	646.00	2,067,200	
出光興産	1,500	3,855.00	5,782,500	
オハラ	1,000	2,385.00	2,385,000	
MARUWA	500	5,620.00	2,810,000	
日本冶金工業	24,000	287.00	6,888,000	
東洋製罐グループホールディングス	5,000	2,571.00	12,855,000	代用有価証券 1,500株
ヤマシンフィルタ	3,000	894.00	2,682,000	
ヒラノテクシード	1,700	1,716.00	2,917,200	
エヌ・ピー・シー	30,000	332.00	9,960,000	
三精テクノロジーズ	3,300	2,049.00	6,761,700	
I H I	1,500	3,470.00	5,205,000	代用有価証券 700株
黒田精工	1,000	1,803.00	1,803,000	
日本電産	600	14,050.00	8,430,000	
ジャパンディスプレイ	25,000	66.00	1,650,000	
ソニー	900	5,699.00	5,129,100	
ユニデンホールディングス	3,200	2,516.00	8,051,200	代用有価証券 1,000株
アドバンテスト	1,500	2,295.00	3,442,500	
キーエンス	200	61,000.00	12,200,000	
A S T I	2,000	2,277.00	4,554,000	
デンソー	1,800	5,136.00	9,244,800	代用有価証券 600株
トヨタ自動車	1,100	6,805.00	7,485,500	
大同メタル工業	7,000	922.00	6,454,000	
マツダ	3,000	1,199.00	3,597,000	
タムロン	5,000	1,787.00	8,935,000	代用有価証券 2,000株

ブロッコリー	2,200	2,125.00	4,675,000	
プリントネット	3,300	1,803.00	5,949,900	
任天堂	200	32,320.00	6,464,000	
電源開発	4,000	2,896.00	11,584,000	代用有価証券 1,500株
レノバ	2,400	1,151.00	2,762,400	
S Gホールディングス	4,000	2,921.00	11,684,000	代用有価証券 1,500株
日本郵船	3,000	1,876.00	5,628,000	
コーエーテクモホールディングス	2,100	1,669.00	3,504,900	
ホットリンク	1,500	562.00	843,000	
イグニス	1,600	1,533.00	2,452,800	
ドリコム	3,000	599.00	1,797,000	
Ubicomホールディングス	4,000	1,060.00	4,240,000	
AOI TYO Holdings	1,000	1,048.00	1,048,000	
日本電信電話	2,000	4,700.00	9,400,000	代用有価証券 700株
アルコニックス	3,000	1,244.00	3,732,000	
三井物産	5,500	1,747.00	9,608,500	代用有価証券 2,000株
コジマ	17,000	481.00	8,177,000	
ユニー・ファミリーマート ホールディングス	600	17,780.00	10,668,000	
シルバーライフ	400	4,630.00	1,852,000	
ファーストリテイリング	200	57,400.00	11,480,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	620.20	6,202,000	
SBIホールディングス	3,500	2,554.00	8,939,000	代用有価証券 1,000株
松井証券	12,500	1,240.00	15,500,000	代用有価証券 3,000株
第一生命ホールディングス	2,400	1,958.50	4,700,400	
T&Dホールディングス	2,000	1,629.50	3,259,000	
霞ヶ関キャピタル	200	3,240.00	648,000	
三井不動産	4,000	2,742.50	10,970,000	代用有価証券 1,500株
日本空港ビルデング	1,000	4,275.00	4,275,000	代用有価証券 1,000株
アドウェイズ	2,500	502.00	1,255,000	
アミューズ	1,000	2,678.00	2,678,000	
シーティーエス	9,600	664.00	6,374,400	代用有価証券 3,500株
ベクトル	1,000	1,718.00	1,718,000	
ライドオンエクスプレス ホールディングス	1,000	1,633.00	1,633,000	
ロゼッタ	1,000	2,182.00	2,182,000	
グレイステクノロジー	100	2,272.00	227,200	

ジャパンエレベーターサービス ホールディングス	4,000	2,149.00	8,596,000	
R P Aホールディングス	200	16,890.00	3,378,000	
合 計	289,200		387,653,900	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

2. 信用取引契約残高明細表

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
ベステラ	2,400	3,648,000	
T A T E R U	4,600	1,904,400	
ヤクルト本社	500	4,235,000	
キリンホールディングス	1,000	2,726,500	
東洋水産	100	393,000	
日清食品ホールディングス	600	4,248,000	
花王	500	4,059,500	
住友電気工業	2,400	3,748,800	
ダイフク	600	3,372,000	
アンリツ	2,000	3,606,000	
芝浦電子	900	3,897,000	
スリー・ディー・マトリックス	3,500	1,396,500	
スノーピーク	1,000	1,348,000	
ヤマハ	600	2,919,000	
東京瓦斯	2,000	5,853,000	
西日本旅客鉄道	600	4,816,200	
東海旅客鉄道	200	4,566,000	
ヤマトホールディングス	1,300	3,886,350	
A N Aホールディングス	2,200	8,850,600	
C R I・ミドルウェア	700	1,890,000	
ラクス	800	1,497,600	
すららネット	300	1,800,000	
K D D I	2,800	7,270,200	
カドカワ	3,800	5,278,200	
アルフレッサ ホールディングス	800	2,428,000	
ダイワボウホールディングス	600	3,786,000	
I D O M	5,000	2,650,000	
ローソン	700	5,369,000	
コメ兵	1,800	2,458,800	
ペッパーフードサービス	800	3,208,000	
Z O Z O	1,300	3,048,500	
コスモス薬品	200	4,332,000	
ベガコーポレーション	100	98,400	
クスリのアオキホールディングス	400	3,276,000	
ワタミ	2,400	3,204,000	
サイゼリヤ	1,800	3,853,800	
ロイヤルホールディングス	1,200	3,253,200	
エイチ・ツー・オー リテイリング	2,500	4,867,500	
ゼビオホールディングス	1,500	2,191,500	
ライフネット生命保険	2,000	1,422,000	
ゴールドクレスト	2,000	3,360,000	

日本M&Aセンター	1,000	2,528,000	
タケエイ	3,200	2,694,400	
カカクコム	1,300	2,692,300	
ディップ	1,100	2,591,600	
アウトソーシング	1,800	2,142,000	
ユナイテッド	1,500	3,108,000	
オリエンタルランド	400	4,356,000	
サイバーエージェント	500	2,377,500	
楽天	3,000	2,781,000	
MRT	1,500	2,124,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	700	2,954,000	
フリークアウト・ホールディングス	2,000	3,204,000	
リクルートホールディングス	500	1,418,750	
合計	79,000	174,988,100	

3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2018年12月末日現在)

資産総額	572,787,271円
負債総額	2,023,457円
純資産総額(-)	570,763,814円
発行済口数	621,408,917口
1口当たり純資産額(/)	0.9185円 (1万口当たり9,185円)

(参考情報)

「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」

(2018年12月末日現在)

資産総額	1,080,247,287円
負債総額	148,378,853円
純資産総額(-)	931,868,434円
発行済口数	482,311,017口
1口当たり純資産額(/)	1.9321円 (1万口当たり19,321円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額

2018年6月末現在、100百万円

(後略)

< 訂正後 >

(1) 資本金の額

2018年12月末現在、100百万円

(後略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っていません。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っていません。

2018年6月29日現在、委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	47	119,391,816,071
単位型株式投資信託	7	34,381,860,726
単位型公社債投資信託	16	37,416,125,725
合計	70	191,189,802,522

< 訂正後 >

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っていません。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っていません。

2018年12月28日現在、委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	39	65,014,121,176
単位型株式投資信託	7	34,257,347,145
単位型公社債投資信託	15	35,373,014,911
合計	61	134,644,483,232

3【委託会社等の経理状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期 別	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		1,691,370		2,400,709
未収委託者報酬		260,900		666,286
未収運用受託報酬		35,417		35,779
未収収益		78,159		57,160
特定金銭外信託		479,086		464,152
前払費用		14,797		14,751
未収入金		224		153
繰延税金資産		2,465		42,815
その他		2,843		4,182
流動資産合計		2,565,265		3,685,991
固定資産				
有形固定資産	1			
建物		80,095		68,265
車両運搬具		0		0
器具備品		8,159		13,394
リース資産		6,199		4,755
有形固定資産合計		94,454		86,415
無形固定資産				
電話加入権		768		768
ソフトウェア		31,171		43,024
借地権		121		121
無形固定資産合計		32,061		43,914
投資その他の資産				
投資有価証券		889,913		1,215,751
長期預金		166,785		157,860
長期差入保証金		85,366		80,487
その他		487		490
投資その他の資産合計		1,142,552		1,454,588
固定資産合計		1,269,068		1,584,918
資産合計		3,834,334		5,270,909

期 別 科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		220,517		404,811
未払金		70,502		68,413
未払手数料	3,426		13,103	
その他未払金	67,076		55,310	
未払費用		64,825		89,221
未払法人税等		19,692		399,495
未払消費税等		5,364		90,417
リース債務		1,559		1,689
流動負債合計		382,461		1,054,050
固定負債				
関係会社長期借入金		4,125		4,125
退職給付引当金		84,445		87,111
長期預り金		4,175		-
資産除去債務		19,486		19,935
繰延税金負債		82,405		94,432
リース債務		5,135		3,645
その他		2,260		1,617
固定負債合計		202,036		210,868
負債合計		584,497		1,264,918
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
利益剰余金		2,948,454		3,672,725
利益準備金	17,292		17,292	
その他利益剰余金	2,931,161		3,655,432	
繰越利益剰余金	2,931,161		3,655,432	
株主資本合計		3,048,454		3,772,725
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		201,382		233,265
評価・換算差額等合計		201,382		233,265
純資産合計		3,249,836		4,005,990
負債・純資産合計		3,834,334		5,270,909

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度	
			自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)		
営業収益						
委託者報酬		1,090,008		2,723,340		
運用受託報酬		390,681		420,000		
投資助言報酬		10,496		15,152		
コンサルティング報酬		309,416		305,430		
その他		9,014		-		
営業収益合計		1,809,617		3,463,923		
営業費用						
支払手数料		35,871		62,665		
広告宣伝費		8,590		21,545		
調査費		42,364		292,052		
営業雑経費		8,148		9,331		
通信費	4,224		5,125			
協会費	1,886		1,816			
諸会費	575		1,024			
その他	1,462		1,365			
営業費用合計		94,975		385,594		
一般管理費						
給料		906,029		1,468,132		
役員報酬	91,200		114,000			
給料・手当	362,967		411,140			
賞与	451,862		942,992			
交際費		13,152		12,064		
寄付金		200		150		
旅費交通費		45,008		41,342		
租税公課		7,331		4,995		
不動産賃借料		108,634		114,263		
貸倒損失		0		-		
退職給付費用		449		23,126		
減価償却費		24,419		30,445		
情報機器関連費		89,690		107,076		
専門家報酬		38,201		46,128		
その他		154,386		179,777		
一般管理費合計		1,386,605		2,027,503		

営業利益		328,036		1,050,825

期 別 科 目	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
営業外収益				
受取利息		732		820
その他		8		297
営業外収益合計		740		1,118
営業外費用				
支払利息		123		123
為替差損		3,554		27,394
営業外費用合計		3,677		27,517
経常利益		325,099		1,024,425
特別利益				
投資有価証券解約益		51,480		114,538
特別利益合計		51,480		114,538
特別損失				
投資有価証券償還損		34,746		-
固定資産除却損	1	-		31
リース解約損		1,197		-
特別損失合計		35,943		31
税引前当期純利益		340,636		1,138,932
法人税、住民税及び事業税	123,129		456,378	
法人税等調整額	16,156	139,285	41,717	414,661
当期純利益		201,350		724,271

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	2,729,810	2,747,103	2,847,103	135,799	135,799	2,982,902
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			201,350	201,350	201,350			201,350
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						65,582	65,582	65,582
当期変動額合計			201,350	201,350	201,350	65,582	65,582	266,933
当期末残高	100,000	17,292	2,931,161	2,948,454	3,048,454	201,382	201,382	3,249,836

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	2,931,161	2,948,454	3,048,454	201,382	201,382	3,249,836
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			724,271	724,271	724,271			724,271
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						31,883	31,883	31,883
当期変動額合計			724,271	724,271	724,271	31,883	31,883	756,154
当期末残高	100,000	17,292	3,655,432	3,672,725	3,772,725	233,265	233,265	4,005,990

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～15年
器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	211,140千円	229,018千円
車両運搬具	15,305千円	15,305千円
器具備品	86,621千円	89,586千円
リース資産	1,021千円	2,465千円
計	314,088千円	336,375千円

(損益計算書関係)

1固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
器具備品	- 千円	31千円
計	- 千円	31千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等の他、ファンド組成のためのシードマネーに限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、当社設定ファンドから期末までに日割で計上されたものであり、当該ファンドの決算日の翌営業日に当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、シードマネーとしてのファンド等、時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

ほぼ全ての営業債権は、当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務および投資有価証券は市場価格および為替の変動リスクに晒されており、継続的なモニタリングを行う事で、適切なリスク・コントロールに努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,691,370	1,691,370	-
(2)未収委託者報酬	260,900	260,900	-
(3)未収運用受託報酬	35,417	35,417	-
(4)未収収益	78,159	78,159	-
(5)特定金銭外信託	479,086	479,086	-
(6)投資有価証券	889,913	889,913	-
(7)長期預金	166,785	166,782	2
(8)長期差入保証金	85,366	85,170	196
資産合計	3,686,999	3,686,800	198
(1)預り金	220,517	220,517	-
(2)未払金	70,502	70,502	-
(3)未払費用	64,825	64,825	-
(4)未払法人税等	19,692	19,692	-
(5)未払消費税等	5,364	5,364	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	385,028	385,126	98

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,400,709	2,400,709	-
(2)未収委託者報酬	666,286	666,286	-
(3)未収運用受託報酬	35,779	35,779	-
(4)未収収益	57,160	57,160	-
(5)特定金銭外信託	464,152	464,152	-
(6)投資有価証券	1,215,751	1,215,751	-
(7)長期預金	157,860	157,858	1
(8)長期差入保証金	80,487	80,310	176
資産合計	5,078,186	5,078,008	178
(1)預り金	404,811	404,811	-
(2)未払金	68,413	68,413	-
(3)未払費用	89,221	89,221	-
(4)未払法人税等	399,495	399,495	-
(5)未払消費税等	90,417	90,417	-

(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	1,056,486	1,056,585	98

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益 (5)特定金銭外信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は全て投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。

(7)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期差入保証金

長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用 (4)未払法人税等 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期預り金	4,175	-

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,691,370			
未収委託者報酬	260,900			
未収運用受託報酬	35,417			
未収収益	78,159			
特定金銭外信託	479,086			
長期預金		166,785		
合計	2,544,934	166,785		

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,400,709			
未収委託者報酬	666,286			
未収運用受託報酬	35,779			
未収収益	57,160			
特定金銭外信託	464,152			
長期預金		157,860		
合計	3,624,088	157,860		

(注4) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金						4,125

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金						4,125

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	732,688	414,799	317,888
小計		732,688	414,799	317,888
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	157,224	163,742	6,517
小計		157,224	163,742	6,517
合計		889,913	578,541	311,371

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	884,089	519,102	364,987
小計		884,089	519,102	364,987
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	331,661	340,000	8,338
小計		331,661	340,000	8,338
合計		1,215,751	859,102	356,648

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	90,535	84,445
退職給付費用	286	23,221
退職給付の支払額	5,803	20,555
退職給付引当金の期末残高	84,445	87,111

(注)前事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額163千円、当事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額95千円が含まれております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	84,445	87,111
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,445	87,111
退職給付引当金	84,445	87,111
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,445	87,111

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 286千円 当事業年度 23,221千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	29,242 千円	30,135 千円
その他有価証券評価差額金	2,254 "	2,884 "
資産除去債務	6,742 "	6,896 "
未払事業税	2,218 "	42,569 "
その他	3,293 "	3,586 "
繰延税金資産の小計	43,751 "	86,073 "
評価性引当額	9,724 "	7,623 "
繰延税金資産の合計	34,027 "	78,450 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,989 "	126,268 "
その他	3,978 "	3,798 "
繰延税金負債の合計	113,968 "	130,066 "
繰延税金資産(負債)の純額	79,940 "	51,616 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.8%	%
(調整)		
役員給与等永久に損金に算入されない項目	11.6%	%
住民税均等割等	0.1%	%
評価性引当額の増減	0.5%	%
所得拡大促進税制に関する税額控除	5.8%	%
中小法人の軽減税率	0.3%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	%
その他	0.0%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	%

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
期首残高	14,705	千円	19,486	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,417	〃	-	〃
時の経過による調整額	363	〃	448	〃
期末残高	19,486	千円	19,935	千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,434,337	329,217	46,062	1,809,617

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
Victory Capital Management Inc.	267,060	投資運用業に付随する業務

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,095,497	320,582	47,843	3,463,923

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ペイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員の兼任あり	利息の支払	123	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社 長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接100%	役員 の兼任あり	利息の支払	123	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	14,252	未払金	4,714

(注) 1. 上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	17,248	未払金	7,370

(注) 1. 上記表のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ベイビュー・ホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	6,120,219円16銭	7,544,239円14銭
1株当たり当期純利益金額	379,191円63銭	1,363,976円08銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
当期純利益金額	201,350千円	724,271千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	201,350千円	724,271千円
普通株式の期中平均株式数	531株	531株

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額	3,249,836千円	4,005,990千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	3,249,836千円	4,005,990千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	531株	531株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	期 別	当中間会計期間 (2018年9月30日)	
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			2,569,996
未収委託者報酬			273,448
未収運用受託報酬			43,256
未収収益			61,512
特定金銭外信託			482,551
前払費用			14,460
未収入金			3,041
その他			16,323
流動資産合計			3,464,590
固定資産			
有形固定資産	1		120,227
無形固定資産			53,787
投資その他の資産			1,221,661
投資有価証券		1,140,724	
その他		80,936	
固定資産合計			1,395,675
資産合計			4,860,265

科 目	当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		26,312
未払金		66,127
未払手数料	12,541	
その他未払金	53,585	
未払費用		86,042
未払法人税等		148,544
未払消費税等		6,650
賞与引当金		128,707
その他		2,340
流動負債合計		464,724
固定負債		
関係会社長期借入金		4,125
退職給付引当金		102,574
繰延税金負債		18,559
資産除去債務		20,164
その他		7,934
固定負債合計		153,359
負債合計		618,084
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		100,000
利益剰余金		3,926,272
利益準備金	17,292	
その他利益剰余金	3,908,979	
繰越利益剰余金	3,908,979	
株主資本合計		4,026,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		215,909
評価・換算差額等合計		215,909
純資産合計		4,242,181
負債・純資産合計		4,860,265

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
		金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		918,788
運用受託報酬		230,232
投資助言報酬		7,483
コンサルティング報酬		167,886
その他		69
営業収益計		1,324,459
営業費用		292,138
一般管理費		736,566
営業利益		295,754
営業外収益		40,162
営業外費用		62
経常利益		335,854
特別利益	1	52,453
特別損失		54
税引前中間純利益		388,254
法人税、住民税及び事業税		158,583
法人税等調整額		23,876
法人税等合計		134,707
中間純利益		253,546

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	3,655,432	3,672,725	3,772,725	233,265	233,265	4,005,990
当中間期変動額								
中間純利益			253,546	253,546	253,546			253,546
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						17,356	17,356	17,356
当中間期変動額合計			253,546	253,546	253,546	17,356	17,356	236,190
当中間期末残高	100,000	17,292	3,908,979	3,926,272	4,026,272	215,909	215,909	4,242,181

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～15年
器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（2018年9月30日）

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 310,730 千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 特別利益の内訳

固定資産売却益	938千円
投資有価証券償還益	20千円
投資有価証券解約益	50,787千円
リース解約益	707千円

2 減価償却実施額

有形固定資産	11,002千円
無形固定資産	5,580千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	531	-	-	531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

重要性が乏しい為、注記は省略しております。

（金融商品関係）

当中間会計期間（2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,569,996	2,569,996	-
(2)未収委託者報酬	273,448	273,448	-
(3)未収運用受託報酬	43,256	43,256	-
(4)未収収益	61,512	61,512	-
(5)特定金銭外信託	482,551	482,551	-
(6)未収入金	3,041	3,041	-
(7)投資有価証券	1,140,724	1,140,724	-
(8)長期差入保証金	80,270	80,098	172
資産計	4,654,802	4,654,630	172
(1)預り金	26,312	26,312	-
(2)未払金	66,127	66,127	-
(3)未払費用	86,042	86,042	-
(4)未払法人税等	148,544	148,544	-
(5)未払消費税等	6,650	6,650	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債計	337,803	337,901	98

（注）金融商品の時価の算定方法

資産(1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益 (5)特定金銭外信託
(6)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

投資有価証券は全て投資信託であるため、中間会計期間末における基準価額によっております。

(8)長期差入保証金

長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用 (4)未払法人税等 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2018年9月30日）

その他有価証券で時価があるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	780,744	448,102	332,641
	小計	780,744	448,102	332,641
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	359,980	362,510	2,529
	小計	359,980	362,510	2,529
合計		1,140,724	810,612	330,112

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（2018年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高	19,935千円
時の経過による調整額	229千円
当中間会計期間末残高	20,164千円

（セグメント情報等）

1.セグメント情報

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
1,141,410	175,438	7,610	1,324,459

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1株当たり純資産額 7,989,042円42銭

1株当たり中間純利益金額 477,489円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	4,242,181千円
純資産の部から控除する合計額	-
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,242,181千円
1株当たり純資産額の算定上に用いられた 中間期末の普通株式の数	531株

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

中間純利益金額	253,546千円
うち普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	253,546千円
普通株式の期中平均株式数	531株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載していません。

<更新・訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年9月末現在

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円 (2018年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
水戸証券株式会社	12,272 百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000 百万円	
株式会社だいこう証券ビジネス(注)	8,932 百万円	
楽天証券株式会社	7,495 百万円	
株式会社SBI証券	48,323 百万円	

* 2018年9月末現在

(注) 取次契約に基づき取次販売会社に募集及び販売の取扱い等に係る業務を委託しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水戸信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[当期委託会社中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年1月24日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「Bayview 日本株式ロングショート ファンド」の2018年5月26日から2018年11月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「Bayview 日本株式ロングショート ファンド」の2018年11月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月20日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 宝 金 正 典 印

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 水 戸 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。